4．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

契約内容	契約先	金額
埼玉大学（大久保１）理学部講義実験棟改修機械設備工事	ソーセツ㈱	40,635
高性能微量生体試料解析システム	㈱池田理化	19,003
エアロゾル質量分析計	三友プラントサービス㈱	35,542
水生生物飼育・実験装置	テクニプラスト・ジャパン㈱	14,175

5．重要な後発事象

該当事項はありません。

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券（譲渡性預金）にて行っています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　額（＊１）
⑴　現金及び預金	2,574,377	2,574,377	—
⑵　未払金	(1,170,191)	(1,170,191)	—

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

⑶　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、⑵　未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

⑵　資産除去債務の総額の期中における増減内容

当事業年度において、国立大学法人会計基準改訂による期首調整額を4,760千円計上しており、期中における増減額はありません。

当事業年度期末における残高は4,760千円です。

8．東日本大震災による影響

平成23年３月に発生しました東日本大震災による当法人の被害の状況等は以下のとおりです。

⑴　被害の状況及び損害額

当法人において、工具器具備品等の一部が損傷するなどの被害が発生しました。

災害損失については、被災資産の滅失額及び修繕費用として43,712千円を見積もっていますが、当該支出については運営費交付金等による財源措置が明らかであると見込まれるため、引当金は計上していません。

⑵　授業料債務の繰越

授業料債務は、期間進行基準に基づき収益化を行っていますが、東日本大震災の影響による業務中断等により、授業料債務の一部を翌事業年度に繰り越しています。

9．その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	16,846,913	434,028	86,507	17,194,435	5,899,825	719,925	—	—	—	11,294,609	
	構築物	1,193,433	—	31,327	1,162,105	812,457	30,370	—	—	—	349,647	
	機械装置	19,074	—	—	19,074	1,567	1,106	—	—	—	17,507	
	工具器具備品	968,312	—	2,628	965,683	749,632	49,969	—	—	—	216,051	
	船舶	1,228	—	—	1,228	773	110	—	—	—	454	
	車両運搬具	7,431	—	873	6,557	5,986	428	—	—	—	571	
	計	19,036,393	434,028	121,336	19,349,085	7,470,243	801,911	—	—	—	11,878,841	